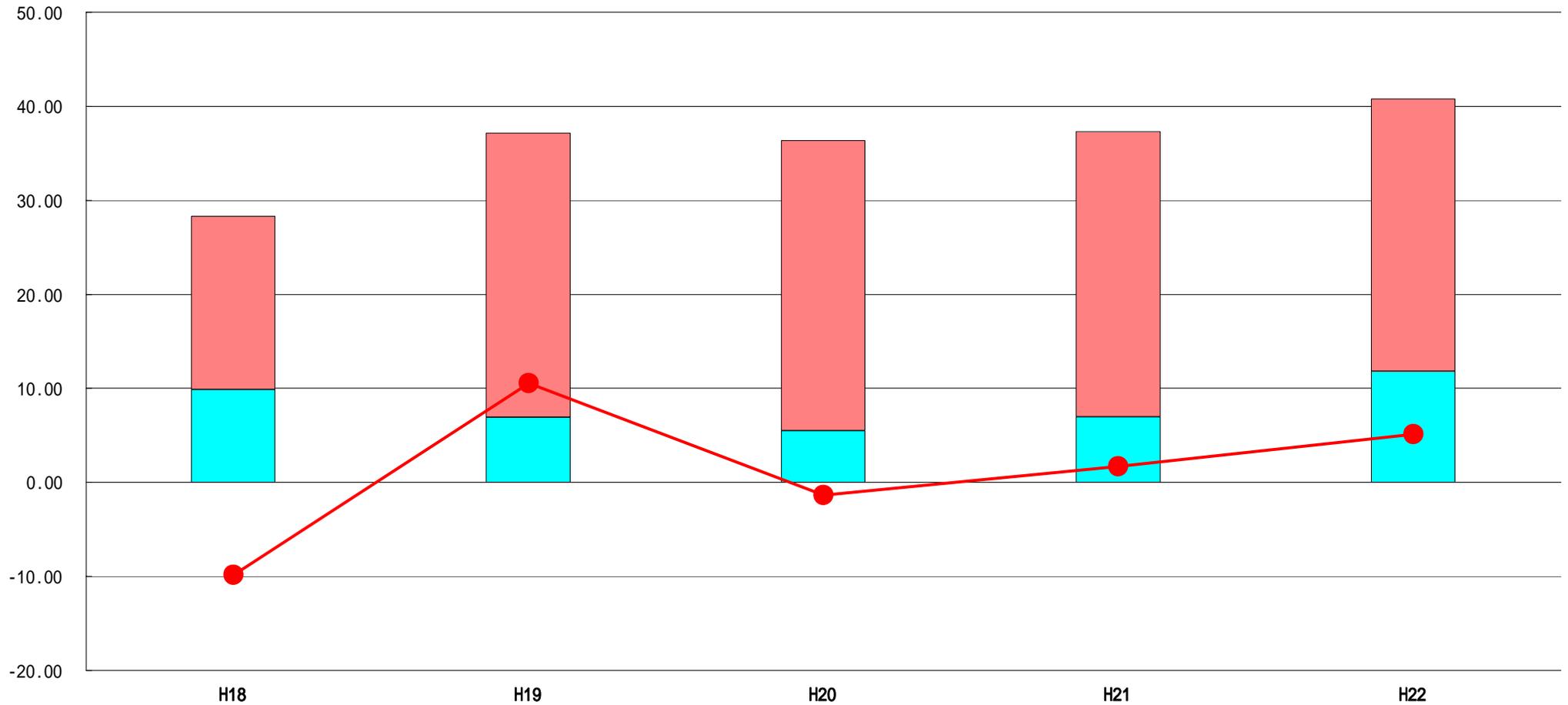


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県喬木村



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.45	30.23	30.88	30.31	28.98
 実質収支額		9.86	6.90	5.49	6.98	11.79
 実質単年度収支		9.83	10.53	1.34	1.72	5.15

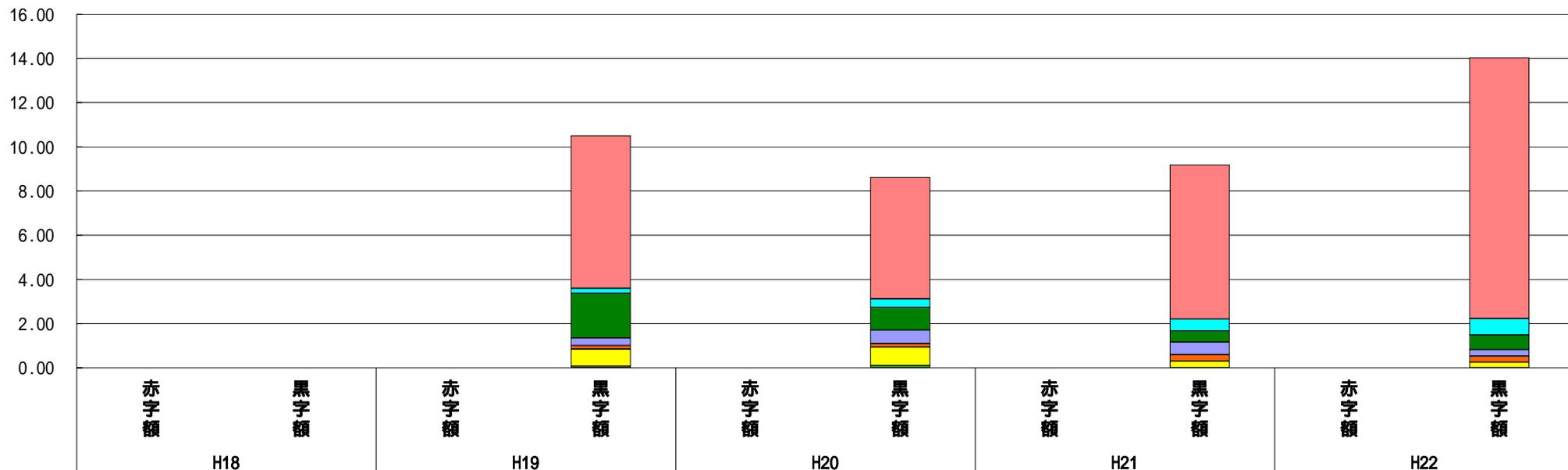
### 分析欄

実質収支比率は10%程度の黒字が続き、財政運営は良好といえる。ただし、黒字が大きくなれば良いというものではなく、事務事業評価を行い限られた財源でいかに住民福祉向上を図るかの観点のもと、財政運営を行わなければならない。財政調整基金については、経済情勢は厳しく計画的な財政運営を行うためにも、現状規模の基金を維持していく必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県喬木村



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.90	5.49	6.98	11.79
下水道特別会計		-	0.23	0.39	0.54	0.76
国民健康保険特別会計		-	2.02	1.02	0.51	0.65
村営水道特別会計		-	0.35	0.61	0.57	0.30
農業集落排水特別会計		-	0.15	0.17	0.29	0.28
介護保険特別会計		-	0.79	0.85	0.30	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保健医療事業特別会計		-	0.06	0.08	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

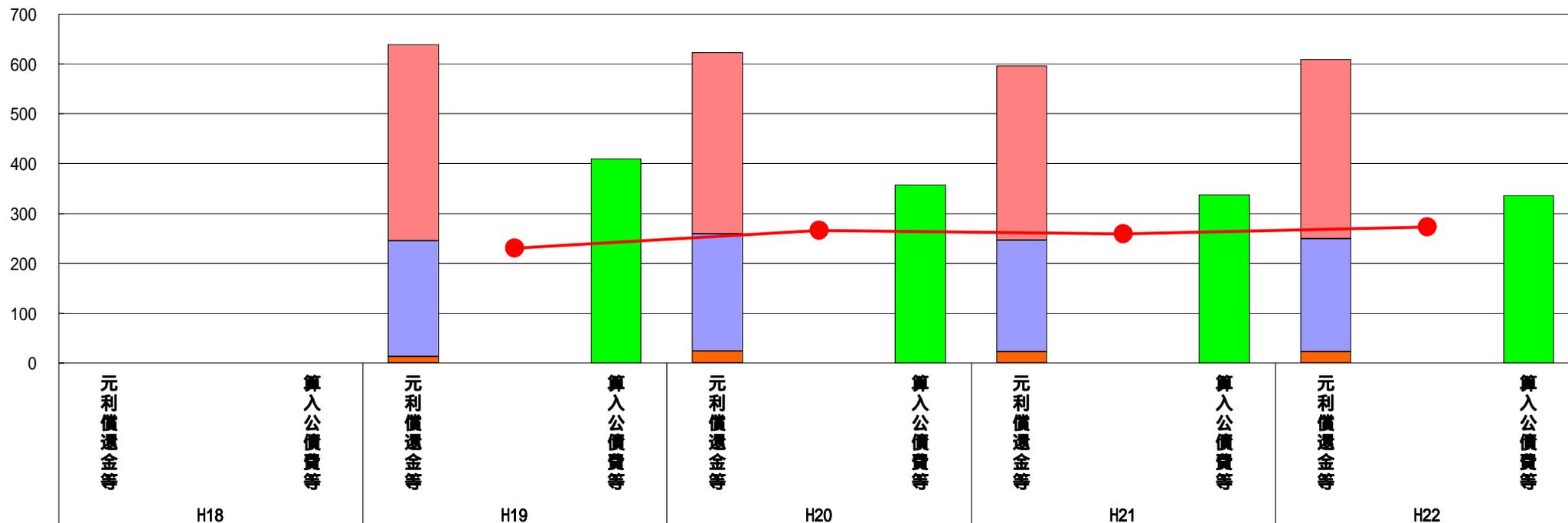
過去4年間では、全会計において赤字額は出ておらず、良好な財産運営ができています。  
引き続き、計画的な財政運営に努めていかなければならない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県喬木村

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	394	364	350	360
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	232	235	223	226
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	13	24	23	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	409	357	337	336
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	230	266	259	273

## 分析欄

元利償還金等の額は、微減の傾向で推移している。  
元利償還金額は、今後は現状程度の水準で推移できるように、実施計画で事業の平均化を考慮し、計画的な起債の活用に努める。  
また、起債にあたってはより有効な起債の活用に努めることとする。

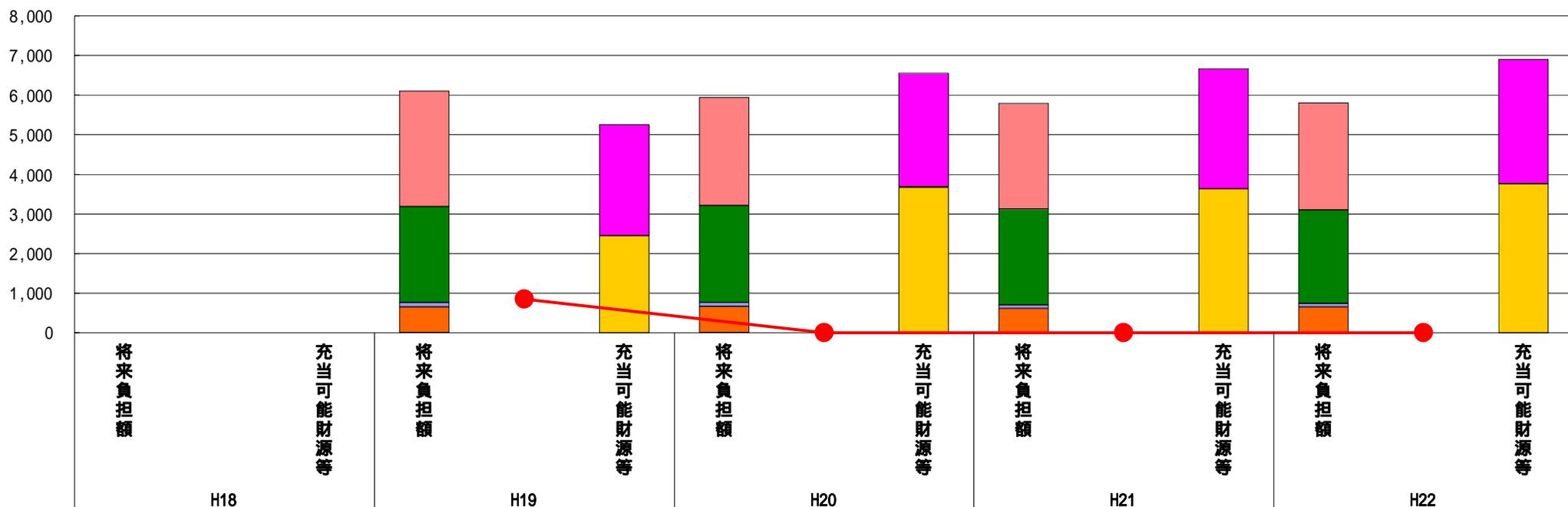
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県喬木村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,918	2,743	2,670	2,715	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,420	2,441	2,414	2,359	
	組合等負担等見込額	-	115	103	93	84	
	退職手当負担見込額	-	649	658	610	648	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,798	2,877	3,034	3,146	
	充当可能特定歳入	-	3	2	1	1	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,449	3,674	3,630	3,757	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	852	608	879	1,097	

## 分析欄

平成20年以降は、将来負担額を充当可能財源等が上回っている。今後、大型事業により地方債残高の上昇が見込まれるが、繰上償還やより有効な起債の活用を検討を進め、将来的に財政悪化が生じないような、財政運営を行う必要がある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。